



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 平成28年1月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	149,944	13.6	4,453	171.9	4,432	159.8	2,775	213.3
27年5月期第2四半期	131,944	10.7	1,637	11.6	1,705	12.0	885	58.7

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 2,818百万円(190.7%) 27年5月期第2四半期 969百万円(356.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	52.68	52.64
27年5月期第2四半期	16.12	16.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	130,243	49,957	38.2
27年5月期	132,667	60,945	45.8

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 49,737百万円 27年5月期 60,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,500	10.0	8,000	16.8	8,000	15.0	4,400	9.1	84.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社エコ配、除外 1社(社名)

※詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期2Q	55,259,400株	27年5月期	55,199,900株
28年5月期2Q	3,364,759株	27年5月期	29,459株
28年5月期2Q	52,688,775株	27年5月期2Q	54,973,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
5. 補足情報	12
販売費及び一般管理費の明細（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年11月20日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は伸び悩んでいるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、お客様のご購入単価の上昇等により売上高は前年同期比13.6%増加の2桁成長を達成し、利益面では、継続的な原価低減活動に加え、前期に実施した競争優位を堅持しながらの価格改定効果等により、売上総利益率は高水準で推移し、併せて、全社を挙げての継続的な固定費削減施策の効果等により収益性は飛躍的に向上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で213.3%増加し、第2四半期連結累計期間としては過去最高益を達成いたしました。

各事業の状況につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業につきましては、お客様数の伸張に加え、購入点数の増加と購入単価の上昇等の相乗効果により、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別分類では、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護等向けにおいて、Web取扱商品数を拡大するとともに、PB商材（注1）を強化した専門カタログも発刊し、お客様の開拓やご利用促進に注力した結果、工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注2）、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤等の生活用品がそれぞれ2桁伸張したことに加え、コピー用紙等のOA・PC用品や文具等の従来からご購入いただいていた商品も堅調に推移したこと、売上高は順調に拡大し、前年同期比で117億76百万円増収の1,348億8百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

BtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」につきましては、積極的な販促の展開により、新規のお客様の獲得と継続的にご利用いただけるお客様の拡大に努めてまいりました。その施策としては、平成27年9月からブランド認知度を飛躍的に高めるべくテレビCMの放映を開始するとともに、それと連動したメーカー協賛による販促策、および業務・資本提携先であるヤフー株式会社と連携した販促ポイントの付与を実施し、新規のお客様数は順調に増加しました。また、平成27年8月に刷新したスマートフォン向けの「ロハコアプリ」はお客様のご意見を反映・改善することで、お客様の継続的なご利用促進に寄与しました。この結果、売上高は前年同期比で62億24百万円増収の151億35百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

さらに、平成27年11月には、中国の消費者向け越境電子商取引サイト「Tmall Global（天猫国際）」に本格的に出店を開始しており、今後は、巨大な小売ECマーケットを有する中国のお客様と日本メーカーを繋ぐECプラットフォームの構築も着実に進めてまいります。

以上の結果、両事業を合計した売上高は1,499億44百万円（前年同期比13.6%増）となりました。売上総利益は、OA・PC用品、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収等により、340億49百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は295億95百万円（前年同期比9.4%増）となり、売上高販管費比率が19.7%（前年同期比0.8ポイント減）と大幅に改善されました。これは、当社システムのデータセンターに係る委託費用の見直しや基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによるインフラ費用の減少、その他全社挙げての「KAIZEN活動プロジェクト」の推進による継続的な固定費の削減が、「LOHACO」のテレビCMの放映による広告宣伝費の増加や「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設による租税公課等の一時費用をも吸収したことによるものです。

これらの要因によって、当第2四半期連結累計期間の営業利益は44億53百万円（前年同期比171.9%増）、経常利益は44億32百万円（前年同期比159.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億75百万円（前年同期比213.3%増）となりました。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他の製造業者に製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,302億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億23百万円減少いたしました。主な増加要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」等の新設に伴い有形固定資産が52億72百万円、株式会社エコ配（注）の株式取得に係るのれんが14億29百万円、また、売上高の増加に伴い商品及び製品が8億65百万円増加したことであります。主な減少要因は、自己株式の取得および物流センター投資等を行った結果、現金及び預金が107億25百万円減少したことであります。

負債は802億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億65百万円増加いたしました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金55億99百万円、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が46億16百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、法人税等の納付により未払法人税等が11億84百万円、未払消費税等が11億95百万円減少したことであります。

純資産は499億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ109億88百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上27億75百万円に対し、配当金を8億27百万円支払ったこと等により、利益剰余金が18億76百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、自己株式が130億30百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

（注）軽貨物運送事業・利用貨物運送事業を運営しており、平成27年9月29日に第三者割当増資の引き受けにより、当社の連結子会社としております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は265億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億25百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、57億50百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益44億25百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計20億27百万円、仕入債務の増加40億28百万円の増加要因に対し、未払消費税等の減少14億88百万円、法人税等の支払24億45百万円の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73億65百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59億77百万円、ソフトウェアの取得による支出9億11百万円、また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億74百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91億6百万円となりました。これは長期借入れによる収入65億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出14億円、自己株式の取得による支出132億81百万円、配当金の支払8億27百万円等の減少要因があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エコ配の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してござ
います。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。

加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式
の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第2四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表における影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,246	26,520
受取手形及び売掛金	34,906	35,548
有価証券	500	—
商品及び製品	10,432	11,297
原材料及び貯蔵品	115	173
未成工事支出金	145	71
その他	6,540	7,149
貸倒引当金	△195	△184
流動資産合計	89,690	80,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,685	19,602
減価償却累計額	△2,539	△3,014
建物及び構築物 (純額)	11,146	16,587
土地	7,245	7,267
建設仮勘定	2,212	2,193
その他	12,348	12,755
減価償却累計額	△5,394	△5,975
その他 (純額)	6,953	6,780
有形固定資産合計	27,557	32,829
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555	3,542
ソフトウェア仮勘定	491	539
のれん	2,470	3,900
その他	8	9
無形固定資産合計	6,526	7,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,574
繰延税金資産	1,746	1,348
その他	3,691	4,040
貸倒引当金	△118	△117
投資その他の資産合計	8,893	8,845
固定資産合計	42,976	49,667
資産合計	132,667	130,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,872	41,489
電子記録債務	14,329	13,971
短期借入金	570	513
1年内返済予定の長期借入金	730	1,687
未払金	4,498	5,095
未払法人税等	2,604	1,420
未払消費税等	1,423	227
引当金	525	631
その他	1,254	2,011
流動負債合計	62,809	67,048
固定負債		
長期借入金	962	5,605
退職給付に係る負債	2,084	2,151
リース債務	4,260	3,999
引当金	134	69
資産除去債務	1,042	983
その他	428	428
固定負債合計	8,912	13,238
負債合計	71,721	80,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,121	21,189
資本剰余金	23,633	23,669
利益剰余金	15,822	17,698
自己株式	△49	△13,079
株主資本合計	60,528	49,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	287
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	36	31
退職給付に係る調整累計額	△63	△54
その他の包括利益累計額合計	220	259
新株予約権	104	19
非支配株主持分	92	200
純資産合計	60,945	49,957
負債純資産合計	132,667	130,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
売上高	131,944	149,944
売上原価	103,253	115,895
売上総利益	28,690	34,049
販売費及び一般管理費	27,053	29,595
営業利益	1,637	4,453
営業外収益		
受取利息	29	31
助成金収入	33	12
売電収入	17	15
その他	57	15
営業外収益合計	137	74
営業外費用		
支払利息	44	48
支払手数料	1	21
その他	22	25
営業外費用合計	68	95
経常利益	1,705	4,432
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	6	21
債務免除益	—	66
特別利益合計	9	87
特別損失		
固定資産除却損	56	11
段階取得に係る差損	—	72
その他	15	11
特別損失合計	72	94
税金等調整前四半期純利益	1,643	4,425
法人税、住民税及び事業税	734	1,263
法人税等調整額	56	381
法人税等合計	791	1,644
四半期純利益	851	2,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	2,775

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
四半期純利益	851	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	37
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	4	△6
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	117	38
四半期包括利益	969	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	2,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,643	4,425
減価償却費	922	985
ソフトウェア償却費	1,175	740
長期前払費用償却額	148	45
のれん償却額	319	301
新株予約権戻入益	△6	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213	△24
引当金の増減額 (△は減少)	△2	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	78
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	44	48
固定資産除却損	27	8
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	72
債務免除益	—	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,154	△624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△678	△781
未収入金の増減額 (△は増加)	△29	△659
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,022	4,028
未払金の増減額 (△は減少)	405	626
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△14,573	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,229	△1,488
その他	50	501
小計	3,842	8,205
利息及び配当金の受取額	29	31
利息の支払額	△44	△41
法人税等の支払額	△260	△2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	5,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△979	△5,977
ソフトウェアの取得による支出	△739	△911
長期前払費用の取得による支出	△77	△35
差入保証金の差入による支出	△44	△331
差入保証金の回収による収入	13	5
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△2,911	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,074
貸付けによる支出	—	△42
貸付金の回収による収入	—	501
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,698	△7,365

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	△56
長期借入れによる収入	250	6,500
長期借入金の返済による支出	△850	△1,400
リース債務の返済による支出	△243	△260
株式の発行による収入	186	105
新株予約権の発行による収入	0	—
自己株式の処分による収入	—	114
自己株式の取得による支出	—	△13,281
配当金の支払額	△823	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,331	△10,725
現金及び現金同等物の期首残高	35,316	37,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,984	26,520

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,400,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,281百万円増加し、また、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い自己株式が251百万円減少したため、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,079百万円となっております。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)			(参考) 前期 平成27年5月期 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	7,119	5.4	7,460	5.0	104.8	14,883	5.4
配送運賃 ※1	5,784	4.4	7,254	4.8	125.4	11,899	4.3
販売促進引当金繰入額	271	0.2	248	0.2	91.5	424	0.2
業務外注費 ※2	1,630	1.2	1,345	0.9	82.5	2,900	1.0
業務委託費 ※1	3,026	2.3	3,711	2.5	122.6	6,253	2.3
地代家賃	2,543	1.9	2,634	1.8	103.6	5,087	1.8
貸倒引当金繰入額	219	0.2	△5	△0.0	—	216	0.1
減価償却費	906	0.7	964	0.6	106.3	1,892	0.7
ソフトウェア償却費 ※3	1,163	0.9	730	0.5	62.7	1,979	0.7
その他諸経費 ※4	4,388	3.3	5,251	3.4	119.7	8,427	3.0
合計	27,053	20.5	29,595	19.7	109.4	53,965	19.5

※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の業務外注費が減少しておりますが、主な要因は、前第3四半期連結会計期間に、当社システムのデータセンターに係る委託費用を見直した結果、外注費用が減少したことによる影響であります。

3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が減少しておりますが、主な要因は、前第2四半期連結会計期間末に、基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによる影響であります。

4 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」のテレビCMの放映による広告宣伝費の増加と、「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設による租税公課等の一時費用の発生による影響であります。